



ひふみワールド年金

2025年4月7日

お客様各位

レオス・キャピタルワークス株式会社

「ひふみワールド年金」の基準価額下落について

(4月7日基準価額 12,548円 前日比－658円、下落率－4.98%)

平素よりひふみワールド年金をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

4月2日に発表された米国トランプ大統領による相互関税導入による世界経済への多大なインパクトを懸念し、株式市場が大幅に下落したことが要因となり、本日のひふみワールド年金の基準価額が前日比－658円（－4.98%）と大きく下落し、お客様にはご心配をおかけしております。

ひふみワールド年金は米国株式市場の割高感と自動車関税に言及があった先月末から米国株を中心に少しずつ売却し、現金比率を上げると同時に、ドイツ財政規律法の見直しなど欧州市場の比較的優位を鑑みその比率を若干上げていました。2025年2月末のポートフォリオに対する米国市場の比率は約76%、現金等比率は約6%でしたが、2025年3月末の米国市場の比率は約60%、現金比率は約14%となっています。

2月の米国CPI（消費者物価指数）は前年同月比＋2.8%（年率）、3月の失業率も4.2%と依然として高位にある一方、GDP成長率が昨年をピークに徐々に鈍化傾向が見られ、直近のアトランタ連銀の「GDPナウ」によれば第1四半期の実質GDP成長率（季節調整済み、金輸出入調整後年率）予測が－0.8%予想になっています。米国経済はすでにスタグフレーション（不況下のインフレ）状態と言ってもおかしくないため慎重な投資スタンスを維持しています。大規模減税法案が米国の上院で可決されたと同時に米共和党は年間課税所得100万ドル以上の富裕層に課す所得税最高税率区分を作り、現行最高税率37%を39-40%に引き上げを検討するとの報道もあり、混沌とした米国市場に対してより一層の緊張感を持ち対応しています。既成概念を超えたトランプ大統領のあらゆる政策を軽視していません。大統領3期目を狙う動きもあり今後の経済・安全保障政策などの変化を注視しています。

為替市場でドル・円相場が1ドル＝145円台となるドル安・円高になったことも基準価額下落の要因です。為替相場の操縦はできません。関税導入による米国インフレ懸念の再燃も考えられ、日米実質金利差縮小に時間がかかる可能性はあり、ドル高・円安要因の継続も考えられます。一方で米国景気鈍化がこれまで通りインフレ率縮小につながればドル安・円高要因となりますが、しばらく観察する必要があります。また、相互関税導入後の2国間協議が交わされた場合もどのような結果となるかも注目ですし、トランプ政権からの追加注文があった場合には混迷状態が続きます。いずれにしても世界経済は不安定度を深めると思われ、企業業績に多大な影響を与えることは間違いありません。

トランプ米国大統領の任期が3期以降も続く可能性も鑑みると慎重にならざるを得ません。米国以外では財政規律法案撤廃を決定したドイツを中心にした欧州、対抗関税措置を取った中国を中心にしたアジア圏も安全圏とも言い切れません。しばらく世界でシビアな政治・経済状況が続いてしまうとの前提の投資行動となりますが、どのような環境下においても運用本部メンバーは世界を明るくする企業をあきらめず探し続けています。しばらくご心配をおかけしますが、長期積立て投資を続けていただき、この下落が絶好の投資機会だったと思える未来を想像し、ひふみワールド年金を見守ってくだされば幸いです。

最高投資責任者

ひふみワールド年金運用責任者

湯浅 光裕

ひふみワールド年金 リスク / 費用

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク （エマージング市場に関 わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お客様の負担となる費用について

◆ お客様に直接ご負担いただく費用

- ・ 購入時手数料 販売会社が定める料率とします。
- ・ 換金（解約）時手数料 ありません
- ・ 信託財産留保額 ありません。

◆ お客様に間接的にご負担いただく費用

- ・ 信託報酬

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.539%	0.539%	0.022%	1.100%
(0.490%)	(0.490%)	(0.020%)	(1.000%)

※上段は年率、下段は税抜年率

- ・ その他費用・手数料 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは各販売会社まで。

設定・運用、詳細情報の照会先：03-6266-0129（受付時間 営業日の9時～17時） <https://hifumi.rheos.jp/>



※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料はレオス・キャピタルワークス（以下「当社」といいます。）が投資家のみなさまに情報提供を行なう目的で作成したものです。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 当資料のコメント等は、掲載時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

作成：2025年4月